

平成21年度人材委員会活動報告

1. 会議開催状況

(1) 人材委員会

(第1回)

日時：平成21年7月17日（金）14：00～15：40

場所：京都大学附属図書館研修室

議題：

- ・ 平成21年度人材委員会の体制について
- ・ 平成21年度人材委員会における検討・実施事項について
 - (1) 平成21年度事業計画
 - (2) 国立大学図書館協会シンポジウム企画
 - (3) 平成21年度マネジメント・セミナーの実施について
 - (4) 平成21年度以降の海外派遣事業について
 - (5) その他（他機関が実施する研修計画との調整及び連携）
- ・ 平成21年度人材委員会小委員会の設置及び体制について

(第2回)

日時：平成21年10月22日（木）16：30～17：30

場所：山形大学本部事務棟（小白川キャンパス）事務局棟第1会議室

議題：

- ・ 平成21年度国立大学図書館協会シンポジウム実施要項
- ・ 平成22年度のマネジメント・セミナーについて
- ・ 海外派遣事業の継続について

(第3回)

日時：平成22年3月4日（木）16：00～17：30

場所：京都大学東京オフィス会議室1

議題：

- ・ 平成21年度の活動報告
- ・ 次年度への引継事項について

(2) 人材委員会小委員会

1) 人材育成事業グループ

別紙資料1を参照

2) 人事政策デザイン・グループ

別紙資料2を参照

2. 活動成果

(1) 第5回国立大学図書館協会マネジメント・セミナー

テーマ：「大学運営の中での図書館職員のあり方」

日時：平成21年6月20日（土）9：00～12：00

場所：万代シルバーホテル5階「昭和の間」

受講者数：121名（79機関）

(2) 海外派遣の実施

海外派遣者の審査結果に基づき、2名を米国へ派遣した。

調査研究テーマ：米国大学図書館における図書館サービス測定・評価の活用

(3) 他機関が実施する研修事業との連携

「平成21年度大学図書館職員短期研修」

主催：国立情報学研究所

共催：京都大学附属図書館、東京大学附属図書館

会場等：平成21年9月29日～10月2日 京都大学（参加30大学・機関 40名）

平成21年10月27日～30日 東京大学（参加38大学・機関 45名）

(4) 平成21年度国立大学図書館協会シンポジウム

テーマ：「利用者から学ぶ 一个性化的で多様な図書館サービスに向けて」

対象者：国公私立大学図書館職員

会場等：平成21年11月20日（金）神戸大学（参加30大学・機関 63名）

平成21年12月15日（火）一橋大学（参加43大学・機関 70名）

(5) 海外派遣事業関連

海外派遣事業を平成22年度から3年計画で実施するために、田嶋記念大学図書館振興財団へ提出する助成金交付申請書を作成した。また海外派遣事業規程類の改訂案を作成した。

(6) 図書館組織及び人事政策に関するアンケート調査

調査期間：平成22年1月5日～29日

(7) その他

フレッシュ・パーソン・セミナーの開催状況については、各地区協会の活動状況報告を参照。

3. 委員会構成

人材委員会

委員長	藤井 讓治	京都大学附属図書館長
	野家 啓一	東北大学附属図書館長
	小山 清人	山形大学図書館担当副学長
	小泉 潤二	大阪大学附属図書館長
	佐藤 正樹	広島大学図書館長
	柴田 昭二	香川大学図書館長
	片山 俊治	東北大学附属図書館事務部長
	川瀬 正幸	京都大学附属図書館事務部長
	細戸 康治	大阪大学附属図書館事務部長
	石井 道悦	広島大学図書館副図書館長

小委員会

委員長	川瀬 正幸	京都大学附属図書館事務部長
-----	-------	---------------

人材育成事業グループ

主査	片山 俊治	東北大学附属図書館事務部長
	小陳 左和子	東北大学附属図書館情報サービス課長
	市村 櫻子	東京大学教養学部等図書課長
	稲葉 洋子	大阪大学附属図書館利用支援課長
	島 文子	大阪教育大学附属図書館学術情報課長
	北條 充敏	香川大学図書館情報図書グループリーダー
	細川 聖二	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課専門員
	(川瀬 正幸	京都大学附属図書館事務部長)

人事政策デザイン・グループ

主査	石井 道悦	広島大学図書館副図書館長
	植松 貞夫	筑波大学附属図書館長
	上原 正隆	筑波大学附属図書館情報サービス課長
	大場 高志	一橋大学学術・図書部長
	木下 聡	京都大学附属図書館総務課長
	細戸 康治	大阪大学附属図書館事務部長
	益森 治巳	九州大学附属図書館図書館企画課長
	(川瀬 正幸	京都大学附属図書館事務部長)

事務局

主査	木下 聡	京都大学附属図書館総務課長
局員	磯谷 峰夫	京都大学附属図書館総務課専門員

人材育成担当理事館

東北大学附属図書館、山形大学図書館、京都大学附属図書館、
大阪大学附属図書館、広島大学図書館、香川大学図書館

平成 21 年度人材委員会人材育成事業グループ活動報告

1. メンバー

主査	片山 俊治	東北大学附属図書館	事務部長
	小陳 左和子	東北大学附属図書館	情報サービス課長
	市村 櫻子	東京大学 教養学部等	図書課長
	稲葉 洋子	大阪大学附属図書館	利用支援課長
	島 文子	大阪教育大学附属図書館	学術情報課長
	北條 充敏	香川大学図書館	情報図書グループリーダー
	細川 聖二	国立情報学研究所学術基盤推進部	学術コンテンツ課専門員
	(川瀬 正幸	京都大学附属図書館	事務部長 小委員会委員長)

2. 会議と検討内容

(第 1 回)

日 時：平成 21 年 7 月 17 日（金） 15：50～17：30

場 所：京都大学附属図書館研修室

議 題：

- ・ 平成 21 年度国立大学図書館協会シンポジウムの実施について
- ・ 平成 22 年度の事業計画について
- ・ 海外派遣事業について
- ・ 他機関が実施する研修事業との連携について
- ・ 研修事業のあり方について

(第 2 回)

日 時：平成 21 年 8 月 21 日（金） 14：00～17：00

場 所：東京大学駒場図書館会議室

議 題：

- ・ 平成 21 年度国立大学図書館協会シンポジウムの実施について

(第 3 回)

日 時：平成 21 年 10 月 22 日（木） 14：30～16：30

場 所：山形大学本部事務棟（小白川キャンパス）事務局棟第 1 会議室

議 題：

- ・ 平成 21 年度国立大学図書館協会シンポジウムの実施について
- ・ 平成 22 年度海外派遣事業について
- ・ 平成 22 年度マネジメント・セミナーについて

(第4回)

日 時：平成21年12月16日（水）14：00～18：00

場 所：国立情報学研究所学術情報ネットワーク運営・連携本部室

議 題：

- ・平成22年度海外派遣事業について
- ・平成22年度マネジメント・セミナーについて
- ・国立大学図書館協会シンポジウムについて
- ・NII研修事業との連携について

(第5回)

日 時：平成22年3月4日（木）14：00～16：00

場 所：京都大学東京オフィス会議室1

議 題：

- ・グループの活動について
- ・平成22年度海外派遣事業について
- ・平成22年度マネジメント・セミナーについて
- ・平成22年度国立大学図書館協会シンポジウムについて

(第6回)

日 時：平成22年5月21日（金）14：30～

場 所：東京大学駒場図書館

議 題：

- ・平成22年度マネジメント・セミナーについて

3. 今後の活動計画

- ① 平成22年度マネジメント・セミナーの準備を行う。
- ② 平成22年度シンポジウムを企画し、提案、実施に向けて準備する。
- ③ 平成22年度海外派遣事業を実施する。
- ④ 他機関が実施する研修事業との連携を図る。
- ⑤ 引き続き、研修事業のあり方を検討する。

平成 21 年度人材委員会人事政策デザイン・グループ活動報告

1. メンバー

主査	石井 道悦	広島大学図書館 副図書館長
	植松 貞夫	筑波大学附属図書館長
	上原 正隆	筑波大学附属図書館情報サービス課長
	大場 高志	一橋大学 学術・図書部長
	木下 聡	京都大学附属図書館総務課長
	細戸 康治	大阪大学附属図書館事務部長
	益森 治巳	九州大学附属図書館図書館企画課長
	(川瀬 正幸	京都大学附属図書館事務部長 小委員会委員長)

2. 会議開催と検討内容

(第 1 回)

日 時：平成 21 年 7 月 17 日（金） 15：50～17：30

場 所：京都大学附属図書館 4 階小会議室 1

議 題：

- ・ 平成 21 年度の検討・実施事項について
- ・ 平成 21 年度事業展開及びタイムテーブルについて

(第 2 回)

日 時：平成 21 年 10 月 22 日（木） 14：30～16：30

場 所：山形大学本部事務棟（小白川キャンパス）事務局棟第 2 会議室

議 題：

- ・ 人事政策に関するアンケート調査について

(第 3 回)

日 時：平成 22 年 3 月 4 日（木） 14：00～15：45

場 所：京都大学東京オフィス会議室 2

議 題：

- ・ 人事政策に関するアンケート調査について
- ・ 平成 21 年度の活動報告について
- ・ 次年度への引継事項について

3. 来年度の課題

図書館組織及び人事政策に関するアンケート調査の結果と各会員館、各地区での検討、取り組みをもとに、国立大学図書館協会として対処すべき課題、方策等について検討を進め、図書館職員の人事政策に係る提案をまとめる。